

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 30 日現在

機関番号：44104

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885120

研究課題名(和文) 植民地台湾における実業補習教育と民衆生活について

研究課題名(英文) The relation between Education of continuing vocational-training institutes and people's lives in Colonial Taiwan

研究代表者

勝間田 明子 (Katsumata, Akiko)

鈴鹿短期大学・その他部局等・助教

研究者番号：00705246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：初年度は、10月と3月に渡航し、台中と台南においてインタビュー調査をおこなうと同時に、当時の農村部での生活を知るための一助として『民族台湾』等の当時の雑誌の復刻版を多数購入した。

特に、10月の渡航はインタビュー調査のための関係づくりに焦点化したため、3月の本調査の際にはかなりスムーズに話を伺うこともできた。なお、この渡航では合計8名に聞き取り調査を行ったが、実業補習教育の内容に関する話は聞けなかった。

翌26年度には、購入した資料等を読み込み、実業補習学校や農民の生活の実態が窺える記述の分析を開始した。また2月にも渡航したが、実業補習学校に関する話は聞けなかった。

研究成果の概要(英文)：The first year, I went to Taichung and Tainan in October and March to interview Taiwanese people who had been to Japanese schools in 1940s. There were 8 people who gave me some information and shared their impressive memories of that time, though none of them knew anything about education of continuing vocational-training institutes. In Taipei, I got several journals of peoples' lives in Taiwan first published in 1930-40s, and from that time on, I started to study them. The second year, I also had some interviews in February, but nothing was found from them.

研究分野：社会教育、植民地教育

キーワード：社会教育 植民地教育 日本教育史 台湾教育史

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで、植民地台湾における社会教育については、統治側の日本語教育を中心とする「同化教育」、映画や青年劇等による文化的な統合政策、そして台湾出身の知識人が主導した啓蒙活動との関係において、個別的、部分的に研究が進められてきた。(特に戦後70年が経とうとしている今、植民地を生きた高齢者たちの証言を記録しようと多くのインタビュー調査がおこなわれているが、そのほとんどは記録が目的、つまり目的がインタビューそのものであり、植民統治の実態解明を目指すものではない)。

しかし、これらの先行研究(インタビュー調査を除く)の多くが言及しているのは、総督府による施策の強圧的側面であり、施策が民衆の生活向上要求を反映させながら現場主導の微修正を加えられながら実施されたという側面が取り上げられることはない。

先行研究では研究対象に関わる政策の導入過程が検討対象から外されているがゆえに、総督府の政策は揺るがぬものとして描かれるため、民衆は、総督府に抑圧され、抵抗する「歴史の客体」として描かれることになるのである。

さらに、この「抑圧的」な側面に着目するだけでは「なぜ総督府の社会教育政策が広範かつ急速に普及し、機能し得たのか」という問いには答えることが出来ない。

(2) 申請者の研究によれば、総督府は民衆の生活向上への意欲を利用して、統治体制に馴致させようとし、その一方で民衆は総督府による教育・教化政策を自らの利益(生活)のために利用していた。

これが上の問いを解くカギになるのであるが、このような支配者と被支配者の双方が互いに利用し、利用されていたという関係は従来の研究の視野には入ってこなかった。査読のある学術雑誌への投稿した際には、いずれの審査委員からも「未開拓分野に対する意欲的な論文」と評されてきたが、植民地台湾の実業補習学校を対象とする研究はほとんど無い。

民衆は、植民統治という限定的な条件下ではあるが、主体的に自らの行動選択をおこなっていた。その選択の結果、つまり、民衆が政策を利用する／しないことによって、当初の為政者の意図とは異なる方向(=民衆の意図を多少なりとも反映させる形)へ政策が変わらざるを得ないことは、統治政策の潤滑な遂行のために当然、想定できることである。

しかしながら、このことが実証的に明らかにされてこなかった理由は、植民地台湾において、先験的に全体としての結論、つまり、「植民地支配の肯定／否定」が設定されているからであると考えられる。

(3) また実業補習教育施設を研究対象にすることの意義は、単にこれまで看過されてい

たということだけではない。

台湾総督府は政策立案の際、民衆の旧慣や価値観、生活状況を調査し、民衆の生活要求を把握した上で、それらを巧みに利用しようと考えていたのであり、これらと密接なかわりを持つ「実業補習教育」の実態を解明することは、韓国統治と比べて「成功」であると評されることの多い台湾統治の「成功」の理由を明らかにすることに繋がると考えられるのである。

(4) したがって、この統治政策のあり方を考えると、民衆の約7割が農民であった台湾において、生活と特に密接に関わる／関わらせようとした実業補習教育機関に焦点化し、その実態を明らかにすることは、植民地政策それ自体の実態解明にも大きく寄与できると思われる。

2. 研究の目的

(1) これまで申請者は主として日本国内で入手できる資料に基づいて論考を重ねてきた。それらの研究で得た結果は、大枠を捉えることに寄与しうと思われるが、さらに、より多くの資料を用いることで精緻化する必要があること、また上の目的を達成するために、やはり実際に現地に赴いて資料の発掘・収集をする必要があるだろう。

(2) また申請者自身が、直接にインタビュー調査を行うことによって、調査対象者の記憶の中に植民地時代の「雰囲気」を感じ取り、記録されてこなかった民衆の声を少しでも多く掬い上げることに、研究上の意義が認められると考えられる。

(3) 近年、国会図書館や大学等の研究機関の所蔵資料は、デジタルアーカイブという形での公開が進み、これまで容易に入手できなかった資料を利用できるようになってきた。

したがって第一に、デジタル化されつつある未見の資料や、特に、今後は台湾各地に設置されていた農会や商工会等の機関誌や会報、「内地」で発行された雑誌記事を参照して、これまで行ってきた実業補習教育の実態解明についての考察を深化させる。

そして第二に、台湾や日本において、インタビュー調査を行うことによって、当時、実業補習教育として行われていたことについての記憶を手繰り寄せて、植民地台湾に生きた人々にとって「植民地とは何であり、何であったか」という点について考察できたら、と思う。

3. 研究の方法

(1) 平成25年度は、国内における文献の収集と資料分析をおこないつつ、台湾でのインタビュー調査の基礎となる「人間関係の構築」に力を入れることとする。

(2)平成26年度は、長期休暇を利用した台湾におけるインタビュー調査を主眼とするが、平時においては25年度の成果をもとに資料の不足分を補う作業をしながら、植民地台湾研究に新たな視座を拓くことができるよう、分析の結果を纏める。

4. 研究成果

(1)平成25年度の10月と3月、平成26年度の2月に台湾に渡り、資料収集とインタビュー調査を実施した。10月、3月に実施したインタビュー調査が本研究の柱であり、独自性を担保するものだとと言える。

平成25年度の8月には、東京の台湾交流協会の図書室にて『社会事業の友』等の植民地時代に刊行された雑誌を閲覧し、台北、台中、台南における社会事業に関する各種データや当時の方面委員制度についての記事を収集して、インタビュー調査をおこなう予定である台北、台中、台南の社会事業の状況を概観して、各地域の基礎情報を得ることとした。

なお、本研究の計画を立案した当初は、長期休暇を利用して台湾に滞在することを考えていたが、勤務校の業務内容の都合で、まとまって台湾で調査をおこなう時間をとることができず、週末を利用して台湾に赴くこととなったために、調査内容の変更を余儀なくされた部分がある。

(2)1回目の渡航(10月)は、インタビュー調査をするための関係構築として位置づけることができる。

調査に協力してくださった方々は、台中および台南にある某キリスト教会(プロテスタント系)の日本語礼拝に集う70代後半から80代の男女である。台中では女性2名と男性1名、台中では女性2名と男性4名に話を聴くことができた。

なお、キリスト教信仰を持つに至った背景には各人各様であり、植民地期から信仰をもち続けているという方はいなかった。

この10月の滞在では、台中においても、台南においても、調査者から質問を投げかけるといっても、当時のことを自由に語ってもらうという形式で、グループ面談の形でおこなった。特に調査者は、インタビューの目的が先行し過ぎて、インタビューを受ける側が自分たちのことを情報収集の「手段」であるように感じてしまわないように、格別に注意を払うこととした。

つまり、インタビュー調査の目的は植民地時代の実業補習教育の実態を明らかにすることであり、それに関連した記憶をたずねることであるが、学校教育や家庭での教育を含めて、広く当時の教育や公学校の教員、いわゆる「内地人」との関係についての思い出話を自由にしてもらい、たまに調査者が質問を挟むような形で、当時の雰囲気を出し、語ってもらうことにした。

このことは、インタビュー調査ときいて硬くなっている方々の緊張を解くために効果的に働くものであり、また、実業補習教育といったときに、「そんな言葉は全く聞いたことがない」といった被調査者たちであったため、数珠つなぎに記憶が引き出されることを期待するものでもあった。

インタビューができた時間は、台中では30分ほど、台南では1時間ほどであり、実業補習教育についての情報は得ることができなかったが、「次回の調査までに、研究に必要な情報や資料を集めておきたいので、研究の詳細を教えてほしい」と、調査協力を申し出てもらえたことはその後の調査にとって大きな前進であった。

(3)2回目の渡航(3月)では、初回に構築した関係を基礎に、より深く、よりたくさんの方々の事柄についてインタビューをおこなうことができた。

この渡航では、時間的な制約もあり、台中在住のご夫妻との時間だけに焦点化することとなったが、ご自宅に伺って写真をみながら、また、近所の公園等を散策しながら、午前11時から午後6時半の7時間半の長きにわたって、語らいの時間を共有することができた。

内容は、公学校教員との思い出、補習授業のこと、進学のこと、父親の職業のこと、親族の内地(日本)留学のこと、公学校の学芸会や運動会の思い出が主であり、過去と現在までのさまざまな「思い出」を行き来しながら、語りたいたことが後から後から溢れてくるようであり、調査というよりも、孫との会話という雰囲気が流れていたように思う。

この「雰囲気」というものは、研究の成立条件として指標を作成するにしても抽象的にすぎるくらいがあるが、「雰囲気」というものがインタビュー調査に与える影響は無視できないと思われる。

そのインタビューが、どんな「雰囲気」でおこなわれていたか、どのような「関係」のもとでおこなわれていたのか、によって知り得る内容の量や質は大きく左右されると思われる。

今回は、事前の関係づくりに心を砕いたことが功を奏し、非常に和気あいあいとした話しやすい雰囲気の中で、インタビューが行われ、またご自宅に招かれ、写真等をみながら話を聴けたことによって、より記憶を引き出しやすい環境がうまれたと思われる。

(4)実業補習教育に関する情報を得ることができなかったものの、内地人公学校教員との間にうまれた良好な関係を示すさまざまな事例や、社会教育として実施された公学校を中心としておこなわれた学齢児童の保護者を対象とする啓発的な教育事業としての学芸会や運動会、作品展が当時、どのように受け止められていたか、という点について、

当事者の話を聴くことができたのは非常に有意義なことであったといえよう。この調査内容については、今年度、勤務校の紀要に研究論文として投稿する予定をしている。

(5) 台南において調査協力を申し出てくれたグループとの面談は、お互いの予定が合わず、果たすことができないため、今後も交流を続けていき、できるだけ早い段階で調査をおこないたい。

(6) 本研究期間中には、実業補習学校および実業補習教育に関する資料を見つけることは叶わず、話も聞くことができなかったが、今回の調査によって、台中と台南に信頼関係と友好関係に基づく調査の拠点をつくることができたことは大きな成果である。

個人的な新密度が高まると、収集する資料にある種の偏向がうまれる可能性があるため、その点には十分な注意を払いつつ、今度も調査を進めていきたいと思う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝間田 明子 (KATSUMATA, Akiko)

鈴鹿短期大学・生活コミュニケーション学
科・助教

研究者番号：00705246